

中国産冷凍食品の安全性とその輸入増減の関係

—中国山東省の冷凍食品輸出企業への調査に基づく—

東京大学大学院 呂 暁菁

1. はじめに

中国からの冷凍食品輸入は、輸出企業と政府の取組み^{[1][2]}により、すでに高い水準の生産・品質管理システム、検査体制を構築している^[3]。一方、日本国内のデフレが長引く中に、安価な中国産食品が排除できなくなる。そのため、本稿は中国産冷凍食品の安全性とその輸入の増減関係を解明することを課題とする。事例考察は2008年に行ったA社、B社、C社の調査、2010年9月に行ったA社、B社、C社の調査、2011年1月に行ったC社、D社、E社の調査に基づく。

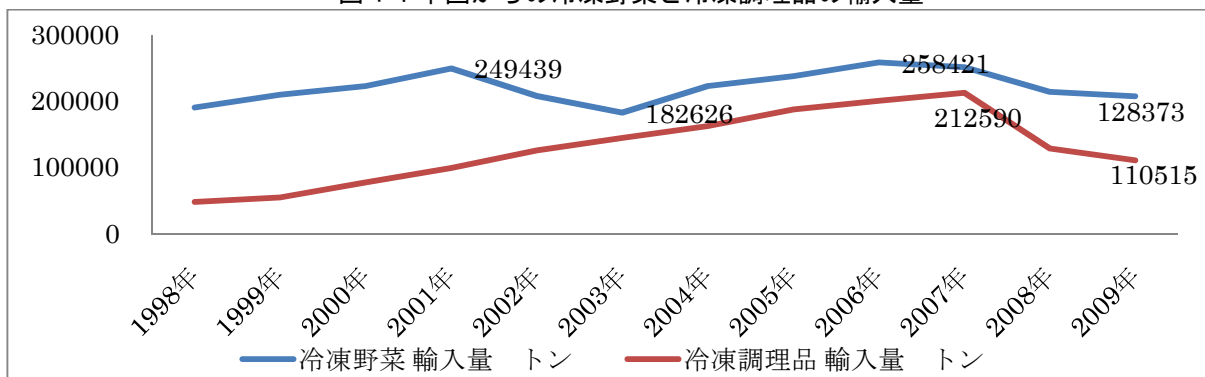
2. 中国産冷凍食品の安全性とその輸入の増減

図1は1998年以来、中国からの冷凍野菜と冷凍調理品の輸入量の変化を示したものである。こ

れによると、冷凍野菜の輸入量は2002年の野菜残留農薬問題の衝撃を受け急に下落した。その後、冷凍野菜の輸入量は徐々に回復し、2008年のギョウザ事件の影響を受け、再び減少した。それに対して、冷凍調理品の輸入量は2002年の野菜残留農薬問題にもかかわらず2008年のギョウザ事件まで好調が継続し、ギョウザ事件が発生して初めて大幅に減少した。冷凍野菜の輸入減少と冷凍調理品の輸入好調は食品事故の発生した冷凍野菜分野だけにおいては、消費者が特に不安を感じ、政府が検査を強化したためである。また、冷凍調理品の好調は2003年のSARS事件後、生肉ではなく加熱されたものしか輸出できなかったためキッチンの冷凍調理品が一斉に増加したためと考えられる。

2008年のギョウザ事件は2002年の野菜残留農

図1：中国からの冷凍野菜と冷凍調理品の輸入量



出所：冷凍野菜の輸入量は日本貿易統計^[4]による。冷凍調理品の輸入量は貿易統計では把握できず、日本冷凍食品協会^[5]の統計を使用した。

注：冷凍調理品の輸入量は日本冷凍協会会員企業だけを対象とした調査で、実際の数字は上図より多いと考えられる。

薬問題より冷凍食品の輸入に影響が大きい。それはギョウザ事件に加え、同年9月にメラミン事件の発生で中国食品への不信がさらに深刻になり、検査が強化されるためである。つまり、中国からの冷凍食品輸入はその分野の食品の安全性から大きく影響を受けたことが分かった。

3. 事例考察

冷凍食品輸出企業は過去の食品安全事件の打撃を受け、日本だけに輸出するのがリスクとして捉える。特にギョウザ事件が食品テロ事故であるにもかかわらず、各社に大きな風評被害を与えたため、各社は積極的に他国市場や中国市場を開拓している。表1は各社の概要である。

輸出をすべて日本に押しおける企業は日本以外の市場を開拓する重要性を認識した。例えば、A社はギョウザ事件まで100%日本向けだが、事件後、積極的にEU市場を開拓する。2009年に認証を獲得し、出荷し始めた。2009年、A社の日本向けの輸出は90%に減少し、EU向けの輸出は約10%になった。2010年8月まで出荷は80%が日本に、20%がEUに、その傾向が続く見込みである。

また、ギョウザ事件で企業は中国国内市場むけに商品を開発している。例えば、B社は商品の大部分を日本や外国に輸出していたが、事件後国内

向けに商品を開発し、2010年すでに国内向けの商品を出荷している。C社は中国国内向けに冷凍食品を開発し販売している。B社もC社も国内向けの出荷数は通常出荷数の5%–30%にすぎないが、日本向け輸出が2008年の低迷した月には、出荷数の約70%-80%に達していた。

D社は野菜残留農薬問題をきっかけに国内販売に転換し、今後も中国での販売を拡大する。E社は野菜残留農薬問題後国内販売に転換しつつあり、2008年にさらに中国国内販売を強化する。現在の中国国内販売と日本向け販売の比率は1.5~2対1くらいである。

すなわち、食品安全事故の発生は企業の日本向け輸出から中国国内販売に移行するきっかけとなったかその拍車をかけている。

4. 結語

本稿ではデータ分析と現地調査を通じ、中国産冷凍食品の安全性はその輸入が大きく増減した重要な原因であると解明した。また、その影響で少しながら中国産冷凍食品の日本市場から離れる傾向が見られる。

参考文献

- [1] 菊地昌弥「中国における残留農薬問題への対応とその課題--生鮮野菜・冷凍野菜を対象に」『農村研究』第96号、2003年、pp.69。
- [2] 坂爪浩史・朴紅・坂下明彦編著『中国野菜企業の輸出戦略：残留農薬事件の衝撃と克服過程』筑波書房、2006年、p.127、p.152。
- [3] 大島一二「中国農業・食品産業の発展と食品安全問題—野菜における安全確保への取り組みを中心に—」『中国経済研究』第6巻第2号、2009年、pp22-30。
- [4] 日本貿易統計
- [5] 日本冷凍協会「調理冷凍食品輸入量」
<http://www.reishokukyo.or.jp/statistic/precooked-import>

表1 企業概要 (2011年)

各社	設立年次	資本金	資本構成	業務内容
A社	1993年	約1.5億円	100%中国資本	冷凍調理品
B社	1994年	約5億円	100%中国資本	冷凍野菜と冷凍調理品
C社	1993年	3.5億円	日本側65%、中国側35%	冷凍調理品
D社	2002年	9.2億円	100%日本資本	冷凍調理品
E社	2002年	約4億円	日本側85%、中国側15%	冷凍調理品